

第6回SDGs/ESG金融に関するワークショップ

地域のESG課題解決に向けた 岐阜信用金庫の取り組み

2025年11月28日



すばらしい明日をつくる
岐阜信用金庫

<http://www.gifushin.co.jp>

I. はじめに

«地域資源・地域課題»

- 森林は木材生産といった「利用効用」のみならず、CO₂吸收、水質浄化、土砂崩壊等の防止機能、景観等の観光価値、陸域最大の生物多様性環境等の「極めて高い存在効用」を有しており、岐阜県は、県土の8割以上が森林(森林率:全国2位)である、「緑の社会資本」が豊かな地域です。
- 現在、カーボンニュートラルの促進の観点から「森林のCO₂吸收」機能が注目されています。一方で、森林には下図(※1)のとおり、防災上や水資源上の高い機能があります。
- 森林の保全活動は、二酸化炭素吸収・緑の社会資本の維持とあわせて、「地域社会の安心・安全面からみても極めて重要な取り組み」といえますが、岐阜県でも「林業従事者の高齢化・不足問題」により、森林の保全活動が困難になりつつあり、土砂災害(山腹の崩壊等)のリスクが高まっています。**
- 岐阜信用金庫(以下、当金庫)は、岐阜県・各市役所等との連携の上で、地元企業の関心と資金が地域の自然資本である岐阜県の森林に向かい、「脱炭素社会と自然共生社会が同時に実現する」ように、積極的に取り組んでいます。

機能	岐阜県評価	岐阜県評価額の試算方法
CO ₂ 吸收	229億円	森林バイオマスの增量からCO ₂ を算出し、林野公共事業の事業評価で用いられている排出権取引価格で代替分(間伐や再造林などの森林経営活動により更に増加)
表面浸食防止	9,639億円	有林地と無林地の侵食土砂量の差(表面浸食防止量)を堰堤の建設費で代替
表層崩壊防止	3,513億円	有林地と無林地の崩壊面積の差(崩壊軽減面積)を山腹工事費用で代替
洪水緩和	2,799億円	森林と裸地との比較において100年確率雨量に対する流量調節量を治水ダムの減価償却費及び年間維持費で代替
水質浄化	6,716億円	生活用水相当分については水道代で、これ以外は中水程度の水質が必要として雨水処理施設の減価償却費及び年間維持費で代替
水資源貯留	4,615億円	森林への降水量と蒸発散量から水資源貯留量を算出し、これを利水ダムの減価償却費及び年間維持費で代替

※1:岐阜県「[岐阜県森林・林業統計書 令和4年度版](#)」より。「岐阜県評価」は、令和2年度の試算値。

(日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかる農業及び森林の多面的な機能の評価について」(平成13年11月1日)及び国答申に基づく岐阜県の試算による)

Ⅱ. 企業の脱炭素(カーボンニュートラル)経営を8Stepで伴走支援! 並行して、「森林の環境価値をクレジットとして創出する」お手伝い

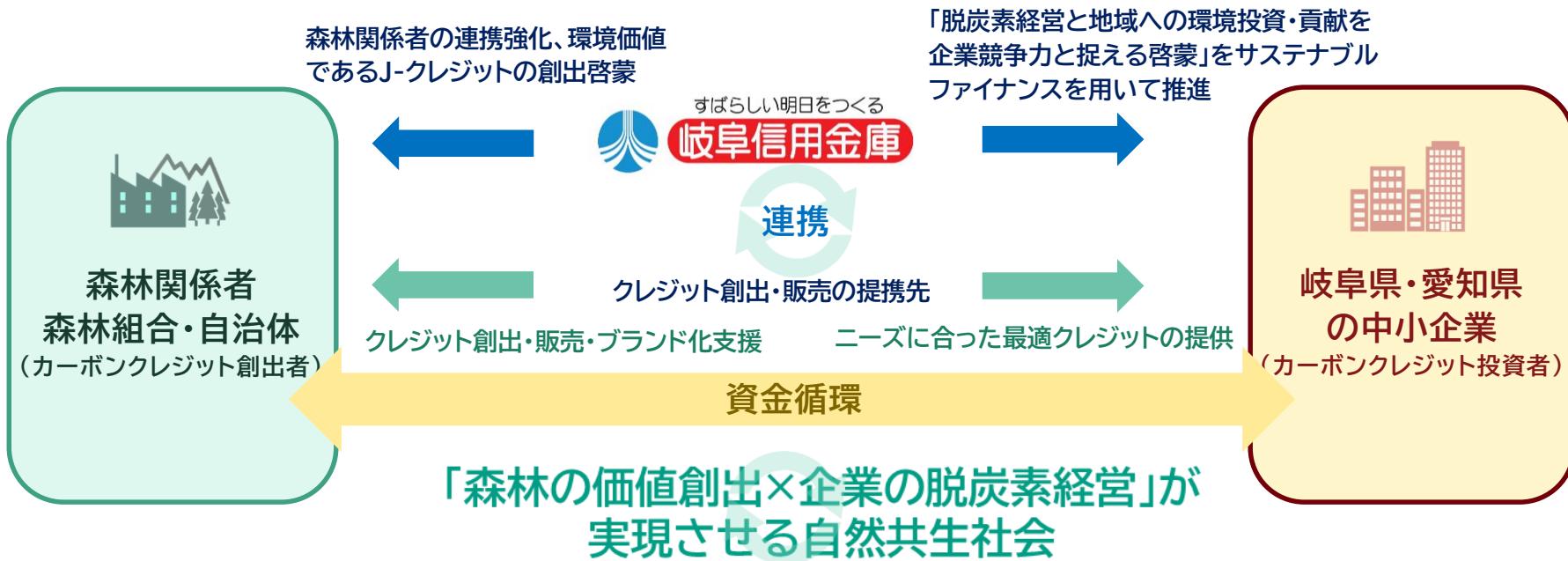
当金庫は、①企業の脱炭素経営支援を通じた自然資本投資の促進、②新たな環境価値(森林J-クレジット)創出支援に取り組んでいます。

サポート対象	サポート内容	森林面の補足説明
取組 1 岐阜県・愛知県の中小企業	<p>■8Stepに分解した脱炭素経営支援</p> <p>(①脱炭素戦略、②CO₂排出量の見える化、③SBT認定取得、④CO₂排出削減アクションプランの見える化、⑤環境補助金申請、⑥SLLを用いた自社PR(ディスクローズ)、⑦自家発電、⑧CO₂オフセット投資を自社ブランディングに繋げる(⑦、⑧は2023年から)</p>	<p>「⑧CO₂オフセット投資を自社ブランディングに繋げる」について</p> <p>当金庫では、脱炭素経営を企業競争力と位置付け、伴走支援を行っています。その一環で、岐阜県の森林保全(脱炭素&防災)の現状を伝え、自社ブランディングとしての岐阜県産森林クレジットへの投資を促しています。</p>
取組 2 森林関係者 岐阜県林政部 自治体林政課 岐阜県森林組合連合会 県下19の森林組合	<p>■取り組んでいる支援(自治体+森林組合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県固有の森林ボランタリークレジット「Gクレジット」の商品設計支援、投資企業の募集 岐阜県県営林J-クレジットの販売促進 岐阜県林政部との接点を基盤に、新たに各森林組合や岐阜県森林公社とのネットワークを構築。その上で、新たに森林J-クレジットの創出に取り組めるように伴走支援 	<p>岐阜県の新たな取り組みであるGクレジット応援パートナーに当金庫も参加</p>

森林価値を通じた地域循環共生圏を構築する上での課題は、①企業(商工業界)と森林関係者(森林業界)とに接点がない、②森林業界内(岐阜県、各市役所、各森林組合等)のネットワークや協力体制が希薄、③自治体を含めて「森林J-クレジットの創出や販売に関するノウハウや人材」が不足している、の3点が挙げられます。

III. 「森林の価値創出」×「企業の脱炭素経営」を繋ぐ資金循環

- 当金庫は、森林関係者(下図左)には、①県下19ある森林組合や市有林を有する市役所向けに「新たな環境クレジット創出提案・実行支援」、②業界の各団体(森林組合、岐阜県森林公社、各市役所の林政課)にて、一部を除いて連携ができていないことから、環境価値の創出を目的とした「新たな岐阜県下全体の森林ネットワーク化」を進めています。この取り組みにより、全国有数の森林クレジット創出県となるように取り組んでいます。企業向け(下図右)には、新たに創出される森林クレジットの買い手基盤を作るために、「脱炭素経営と地域への環境投資・貢献は企業競争力」と捉える啓蒙をサステナブルファイナンスを用いて行っており、大口の環境投資企業の育成に取り組んでいます。
- 提携先と連携して、森林関係者向けには、初めての取り組みとなる「環境クレジットの創出支援」、クレジットの販売支援、各森林のブランド化(文化、環境価値の見える化)を行っています。



IV. CO₂オフセット投資を自社ブランディングに繋げる取り組み

岐阜県・愛知県企業向けの支援

岐阜県で初めての取り組みである「県営林からJ-クレジットを創出し、販売収益を森林整備に充てる事業」は、岐阜県の森林を次世代につなぐ(CO₂吸収量の向上と森林保全)事業です。当金庫は、サステナブルファイナンス(当金庫のサステナビリティ・リンク・ローンやポジティブ・インパクト・ファイナンス)利用企業に限定して「県営林J-クレジット」を案内し、購入いただいた10社を招いて、企業PRを目的とした「当クレジット購入記念盾の贈呈式」を開催致しました。新聞各紙に掲載され、参加企業からはPR効果および森林投資の意義を学べたとの良好な声を頂きました。

サステナブルファイナンス 四 ぎふしん ポジティブ・インパクト・ファイナンス (ぎふしんPIF)

岐阜県の森林を次世代につなぐCO₂吸収量の向上と森林保全のため、岐阜県森林組合連合会が運営する「県営林J-クレジット」を利用した「岐阜県最大の自然資本である森林」の保持に繋がる投資です。

サステナブルファイナンス 四 ぎふしん サステナビリティ・リンク・ローン(ぎふしんSLL)

岐阜県の森林を次世代につなぐCO₂吸収量の向上と森林保全のため、岐阜県森林組合連合会が運営する「岐阜県最大の自然資本である森林」の保持に繋がる投資です。

100年分の感謝を込めて
これからも地域とともに

令和5年度の当金庫サステナブルファイナンス利用企業一覧。

森林J-クレジットに投資する企業メリット

- 脱炭素経営に積極的に取り組んでいる企業は、現状少数であるため、「脱炭素」面でのPR効果がある
- 「岐阜県最大の自然資本である森林」の保持に繋がる投資であり、「地域環境支援」面でのPR効果がある
- SBT等、CO₂排出量の開示企業としてのオフセット



当金庫理事長と県営林J-クレジット購入企業代表者10名。贈呈式では、岐阜県林政部、岐阜県森林組合連合会、環境省等をお招きし、今回の投資が一過性で終わらないように事業者と森林関係者との新たな接点づくりを行いました。企業経営者と森林業界との接点をつくることにより、企業の森林分野への投資機運は、確実に高まっています。

V. 岐阜県全体で森林の価値創出が促進されるために

森林関係者(自治体含む)向けの支援

岐阜県および県下23市町村は、「ゼロカーボンシティ宣言」を行っています。岐阜県(県有林)や市役所(市有林)のJ-クレジット創出や販売に関する相談を受ける上で、クレジット創出等のノウハウを有する連携先が必要となることから、当金庫は提携先と連携して、岐阜県の森林に関する提案・相談受付を開始しました。



今迄は、



立派な森・木を育てる《木材出荷の収益》

これからは、上記「木材出荷の収益」に加えて、



環境価値《J-クレジットの収益》



カーボンクレジットを軸にしたサービスで、企業・自治体などのカーボンニュートラルを支える



環境価値(J-クレジット)の創出支援(森林業界向け)



J-クレジットの販売支援(森林業界向け)・活用支援(企業向け)



脱炭素コンサルティング(企業向け)

森林業界は、J-クレジット創出に関心はあるものの、ノウハウや手続きを行う人材不足、販路を有していない等の課題があることから、当金庫は提携先と連携して課題解決を行い、環境価値創出(森林J-クレジット)の実現を進めています。

VI. 創出事例：南ひだ森林組合との協業事例

森林関係者向けの具体的な支援事例

岐阜県森林組合連合会とも協議し、県下19ある森林組合に森林J-クレジットの創出について提案を行いました。その中で、「他の組合の良きモデルとなれば」との意向から南ひだ森林組合にてJ-クレジットの創出・販売支援を行うことになりました。

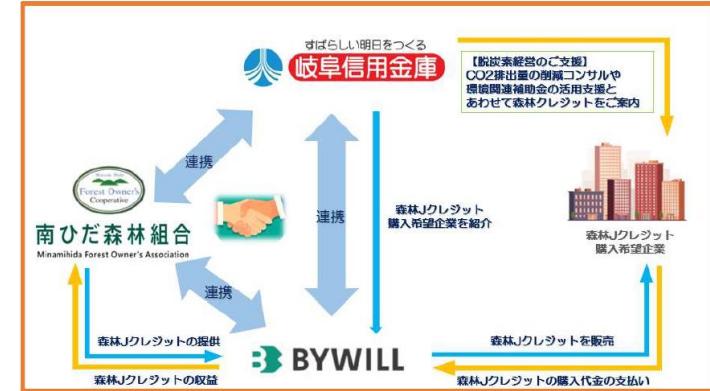
当金庫×バイウィル×南ひだ森林組合の連携協定式



南ひだ森林組合の搬出間伐の様子



3者連携のスキーム図

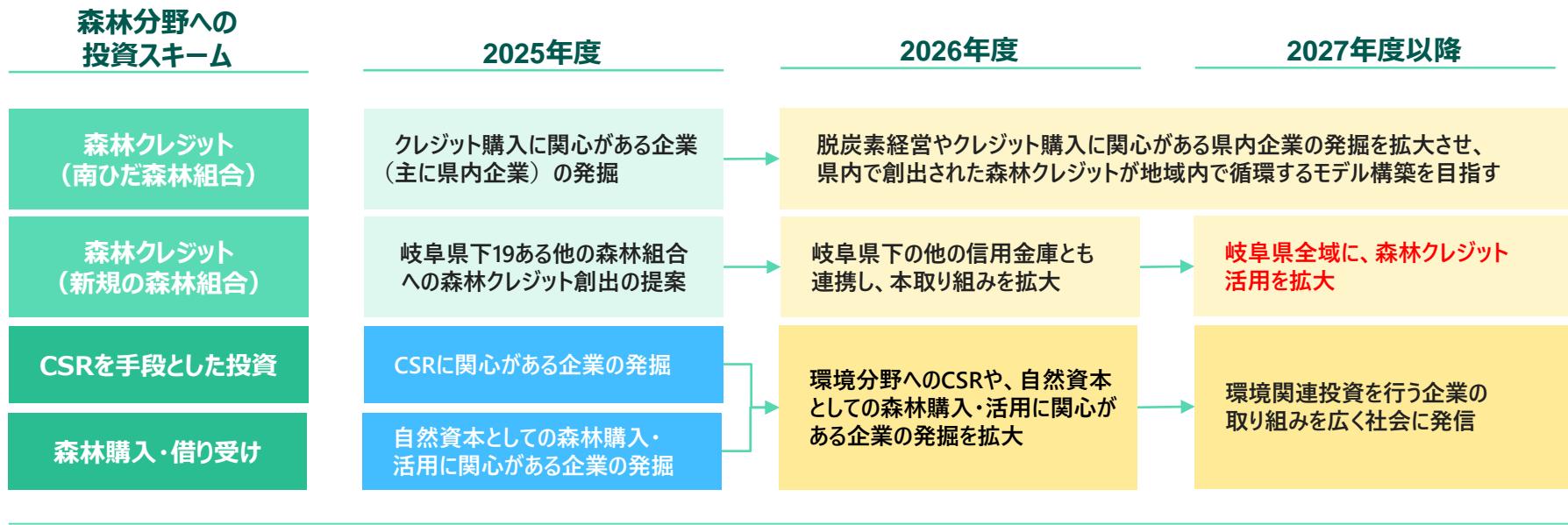


【契約締結の背景と新たに創出される森林J-クレジット量】

- ・南ひだ森林組合は、森林率が約92%という下呂市の豊かな自然を支えており、岐阜県内でもトップクラスの規模を誇る森林組合です。
- ・森を守ることは人々の暮らしを守ることと捉え、災害の起こりにくい森林づくりに努めるなど、「守り、育て、使う」のサイクルを回しながら森林の手入れを行っています。
- ・木材価格が低迷する近年において、**森林資源を自然資本としてどのように後世に残すかとともに、現場作業を担う組合員が仕事を続けられる資金面での環境整備について考え、「持続可能な森林経営」を目指して取り組みを進めています。**
- ・2024年9月、J-クレジットが森林経営の資金に活用できるとして、当金庫×バイウィル×南ひだ森林組合にてJ-クレジットを初めて創出し、販売していく目的で、連携協定を締結しました。**簡易算定の結果、認証対象となる8年間のCO₂吸収量は34,435 t-CO₂を見込んでおり、2025年3月にプロジェクト登録、同11月に認証となり、現在販売支援に取り組んでいます。**

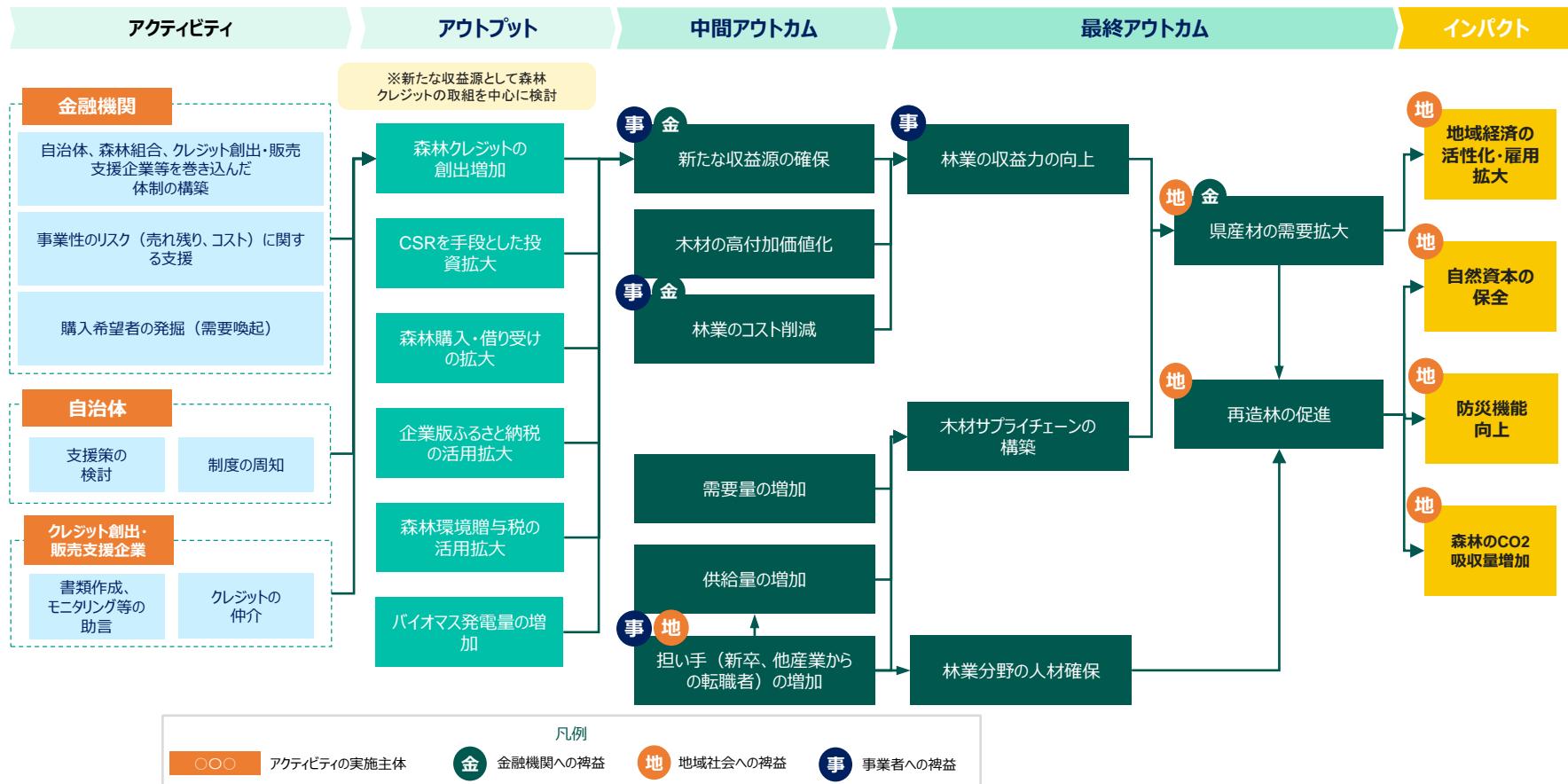
VII. 今後の森林関連のアクションプラン

アクションプラン(タイムライン)



- 当金庫は、森林関連の取り組みを単年度事業としてではなく、来年度以降も継続して取り組む方針です。
- 今後、南ひだ森林組合にて創出した森林J-クレジットの販売に見通しが立った上で、岐阜県下の他の森林組合にも森林J-クレジットを活用した持続可能な林業について提案し、森林J-クレジットの創出を通じたCO2吸着量拡大とJ-クレジットの販売収益獲得に繋げたい。
- また、企業に対しては、環境分野へのCSRや自然資本としての森林投資に関心をもつ企業を発掘する活動を拡大させていきたい。

VIII. 林業の収益力向上により期待される地域社会へのインパクト



※出典：環境省「ESG地域金融実践ガイド」

IX. 今後に向けて

岐阜信用金庫は、今後もESG金融に取り組む重要性を強く認識し、企業のカーボンニュートラルを実現するためのオフセット資金を、岐阜の環境価値（J-クレジット）購入に繋げ、

「岐阜県の美しい森林を次世代に繋ぐ架け橋」

となれるように取り組んでいきます。